東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会
〒170－0005　東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F
tel03－5395－3165　fax03－3946－6823
東京社保協　検索

安全・安心の医療・介護を実現する大運動

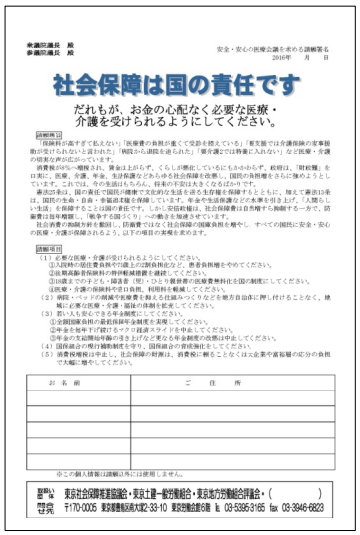
社会保障は国の責任です、安全・安心の医療介護、新署名に取り組みます

安倍政権は、社会保障のかってない大改悪を進めています。だれもが安心して、安全・安心の医療や介護をうけられることを求めて、中央社保協は、「社会保障は国の責任です。だれもが、お金の心配なく必要な医療・介護を受けられるようにして下さい」の安全・安心の医療介護署名に、来年の通常国会提出と参議院選挙勝利に向けて取り組みます。

東京社保協は、この提起を受けて東京土建・東京地評と共同して、この国会請願署名に取り組みます。

12月に、この署名用紙を配布しますので、各団体・地域で取り組みを開始して下さい。

＜おもて＞



衆議院議員　殿
参議院議員　殿

安全・安心の医療・介護を求める請願署名
2016年　月　日

社会保障は国の責任です

だれもが、お金の心配なく必要な医療・介護を受けられるようにしてください。

請願事項

「保険料が高すぎて払えない」「医療費の負担が重くて受診を控えている」「有支援では介護保険の変事服助が受けられないと言われた」「病院から退院を迫られた」「要介護では特養に入れない」など医療・介護の切実な声が広がっています。

消費税が5%へ増税され、税金は上がらず、くらしが困窮しているにもかかわらず、政府は、「財政難」を口実に、医療、介護、年金、生活保護などからゆる社会保障を改悪し、国民の負担増をさらに強めようとしています。これでは、今の生活はもちろん、将来の不安は大きくなるばかりです。

憲法25条は、国の責任で国民が健康で文化的な生活を送る生存権を保障するとともに、加えて憲法13条は、国民の生命・自由・幸福追求権を保障しています。年金や生活保護などの水準を引き上げ、「人間らしい生活」を保障することは国の責任です。しかし、安倍政権は、社会保障費は自然増でも抑制する一方で、防衛費は毎年増額し、「戦争する国づくり」への動きを加速させています。

社会消費の抑制方針を撤回し、医療費ではなく社会保障の国庫負担を増やし、すべての国民に安全・安心の医療・介護が保障されるよう、以下の項目の実現を求めます。

請願事項

（1）必要な医療・介護が受けられるようにしてください。
①入院時の超過費負担の廃止の「新保険法」など、患者負担増をやめてください。
②後期高齢者保険料の特例軽減措置を継続してください。
③18歳までの子ども・障害者（児）・ひとり親世帯の医療費無料化を国の制度にしてください。
④医療・介護の保険料や窓口負担、利用料を軽減してください。
（2）病院・ベッドの削減や医療費を抑える仕組みつくりなどを厚労省自治体に押し付けることなく、地域に必要な医療・介護・福祉の体制を拡充してください。
（3）誰もが安心できる年金制度にしてください。
①公的国庫負担の最低保障年金制度を実現してください。
②年金を物価下げ率ではなく賃金スライドを中止してください。
③年金の支給開始年齢の引き上げなど実質的な年金制度の改悪は中止してください。
（4）国保組合の現行制度制度を守り、国保組合の存続制度にしてください。
（5）消費税増税は中止し、社会保障の財源は、消費税に頼ることなく（法人税等の応分の負担で大幅に増やしてください。

お名前	ご住所

※ご記入の個人情報は請願以外には使用しません。

提出先　東京社会保障推進協議会・東京土建一般労働組合・東京地方労働組合評議会・（　　）
連絡先　〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館6階 tel. 03-5395-3165 fax. 03-3946-6823

＜署名欄＞

介護・認知症なんでも電話相談

16都道府県で深刻な介護・認知症の相談が252件（東京68件）寄せられました

11月11日、中央社保協と認知症の人と家族の会、介護をよくする東京の会の共催で「介護・認知症なんでも無料電話相談」がおこなわれました。

「介護・認知症なんでも相談」は今回で５回目の実施で、16都道府県で実施し２５２件の相談が寄せられました。

東京では、認知症の人と家族の会東京支部の２人を含め延べ15人の相談員が、朝10時から18時まで相談に対応し、ＮＨＫの昼の首都圏ニュースで「電話相談」が紹介されると、その後は電話が鳴り続け、合計68件の相談に対応しました。

電話相談の９割は家族からの相談で、「特養の入所基準が要介護３以上になり、要介護２以下は対象から外され、やむなく有料老人ホームに入所したが費用が高すぎて払いきれない」や「両親の年金は入所費用に消え、自分自身も障害があり、経済的に苦しい。どうしたらいいのか」など、介護保険制度改悪による深刻な相談が多数寄せられました。

各地域・団体の取り組み

中野社保協

区政史上最大の黒字を区民に回せ

中野社保協は11月５日、「貧困支援」「安心して利用できる介護保険・国保」の２つのテーマで、中野区と対話集会を開催し27人が参加しました。

貧困支援の課題では、中野区の就学援助が争点になりました。区は、認定基準を生活保護基準の１・２倍から１・１５倍に引き下げ、国の生活扶助基準の引き下げと合わせ、14年度で小学生99人、中学生46人、15年度は小学生１３６人、中学生65人が就学援助を利用できませんでした。中野区は、区の生活保護率が増加しているなど貧困が進む中での「基準引き下げ」の妥当性を説明できず、「予算など総合的判断で理解していただくしかない」と逃げました。

区の財政は、14年度は区政史上最大の44億円の黒字で、積立基金は５２７億円に膨れ上がりました。社保協は「区民の実態をつかみ、区民のために予算を回すべきだ」と追及しました。

介護・国保の課題では、要支援認定を受けている高齢者が「４月からヘルパーは利用できないと事業者から連絡があった」と発言。

区は、要支援者の介護保険はずしの受け皿となる「総合事業」について、「家事援助だけなら資格のない主婦でもできる」と発言しました。社保協は、介護状態にならないように専門的援助が必要だと指摘。合わせて、高すぎる国保料、滞納による差押えの激増などについて要請しました。

（事務局長　塚本　晴彦）

練馬社保協

練馬社保協は11月７日、東京土建練馬支部会館で第15回総会を開催しました。

開会あいさつに立った寺井副会長は、「安倍政権の暴走はとどまるところを知りません。戦争法の強行をはじめ、社会保障の大改悪、沖縄の新基地建設、ＴＰＰの大筋合意など、アメリカと財界のためなら国民を無視し、憲法違反もいとわず、なりふり構わない異常ぶりです。今こそ社保協の出番です」とあいさつしました。

記念講演として、「社会保障とマイナンバー制度」と題して寺川東京社保協事務局長が講演しました。

総会討論では、医療・介護・年金をめぐる情勢を背景とした対区交渉の取り組みなどを中心に報告がありました。

阿部事務局長から、憲法25条を活かす運動を柱に、地域の社会保障拡充の取り組み方針と事務局体制の強化について提起され、全員の拍手で確認しました。

（事務局長　阿部　弘明）

西多摩社保協

西多摩社保協は10月13日から22日、高齢者医療、年金、国保問題などを中心に西多摩８自治体への要請行動に取り組み、延べ１１８人が参加しました。

高齢者の医療費助成については、財源問題と世代間の公平を理由に助成制度は考えていない。年金問題では、制度は国が所管で、自治体の無年金者の把握は必要ない。制度改善は、全国都市国民年金協議会が行っているので国に対する要望は考えていない。国保問題では、財源は保険料と国・都の負担が基本で、残りは受益者負担が当然。税の公平性（社会保険加入者の保険料二重負担）から、一般会計の法定外繰入は好ましくない。というのが各自治体共通の回答でした。

こうした中、羽村市が社労士資格を持つ年金相談員を市民課に配置し、障害年金を中心に相談窓口を週３回開設し、年金受給に結びつける業務を進めていることが判りました。

（事務局次長　宮田　和志）

介護学習決起集会

11月7日、「介護に笑顔と希望を」学習決起集会が中央大学駿河台記念館で開催され、130人が参加しました。

集会は、全日本民医連の林泰則事務局次長の「介護保険制度改革をめぐる動向」の学習講演を受け、中央社保協前沢事務局次長をコーディネーターに「介護保険改定で利用者・事業者・労働者は？」と題してパネルディスカッションが行なわれました。

パネラーは、利用者を代表して東京の「認知症の人と家族の会」の松下より子さん、労働の現場から東京さくら福祉会の本間則子さん、事業者の立場から社会福祉法人「泉湧く家」理事長の宮長定男さんの3人が行い、それぞれの立場から介護の現状と介護改善の課題を提起しました。

フロアーからは「地域で行った、訪問による介護事業所アンケートを通じ、地域から介護保険制度を変える取り組み」（八王子社保協）、「介護現場の深刻な実態は労使交渉だけでは解決しない、労使が共に国に声を上げていかなければ」（福保労）など10人発言しました。

討論を受け、「安全・安心の介護を求め、利用者・家族・事業者・労働者がともに声を上げよう」と確認しました。

集会後、御茶ノ水駅で2カ所に分かれて宣伝・署名に取り組み、56筆の署名が寄せられました。

東京高齢者のつどい

11月16日、杉並公会堂で「第27回東京高齢者のつどい」が開催されました。

「戦争する国にさせない、いのち輝く未来のために」をスローガンに、来年東京で開催される、第30回日本高齢者大会成功にむけ、熱気あふれる集会になりました。つどいには、約800人が参加し前回のつどいの倍の参加者で成功しました。

基調報告では、「多くの団体が共同し、全ての地域に地域実行委員会を作り第30回日本高齢者大会を延べ1万人の参加で成功させましょう」と訴え参加者全体で確認しました。

子ども医療費無料化拡充と子どもの保険料軽減を求める陳情署名に取り組みます

東京社保協は加盟9団体と共同で、「子育て支援のため、子どもの医療費無料化拡充と子どもの保険料軽減を求める」陳情署名に取り組みます。

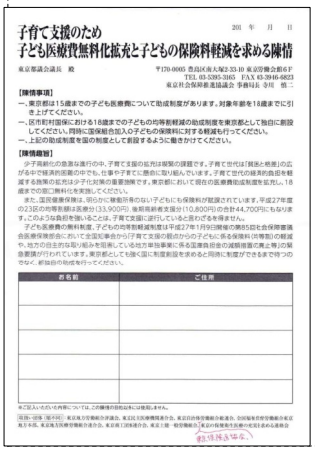
少子高齢化が進行するもとで、子育て支援の拡充は喫緊の課題です。子育て世代は「貧困と格差」が広がる中で、仕事や子育てに懸命に取り組んでいます。子育て世代の経済的負担を軽減する施策の拡充は少子化対策の重要施策です。

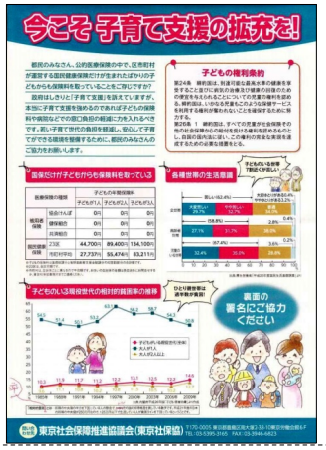
また、国保は稼働所得のない子どもからも保険料を取っています。2015年度の23区の均等割額は44700円にもなります。

子どもの医療費の無料制度・子どもの均等割軽減制度は、全国知事会も「子育て支援の視点からの子どもに係る保険料（均等割）の軽減や、地方の自主的な取り組みを阻害している地方単独事業に係る国庫負担の減額措置の廃止等」の緊急要請が社会保障審議会医療保険部会に行われています。

今回の陳情署名は、東京都としても強く国に制度創設を求めると同時に、制度ができるまで待つのではなく、都独自の助成を求めるためのものです。

来年6月に予定されている第2回都議会定例会での審議をめざし、第1次署名集約を1月下旬（第1回定例会前）とし、最終的には6月まで集約します。署名用紙は12月初旬に送付する予定です。各団体・地域での取り組みをお願いします。


子育て支援のため
子ども医療費無料化拡充と子どもの保険料軽減を求める陳情


今こそ 子育て支援の拡充を!
子どもの権利条約
裏面の署名にご協力ください
東京社会保障推進協議会(東京社保協)

介護フォーラム2016

日時　2016年1月16日(土)13:30~

コーディネーター　安達智則氏

会場　東京労働会館7階ラパスホール

主催：介護をよくする東京の会

滞納差押え学習会

日時　2016年1月30日(土)10:00~

会場　けんせつプラザ東京

主催：東京社保協　共催：中央社保協

医療・介護第二次大運動
全国交流集会を開催

とき　12月20日（日）13時開会~21日（月）15時閉会予定

ところ　愛知労働会館（地図参照）

全体会　13：00~15：45　　参加費1000円（昼食は各自で）

学習講演「２０１５骨太方針と運動課題（仮題）」

講師　芝田　英昭氏（立教大学教授）

交流会　16：00~翌日12：00まで

国保　学習基調講演：神田敏文氏（神奈川自治労連）

介護　学習基調講演：林泰則氏（全日本民医連）
：日下部雅喜氏（大阪社保協）

全体交流　13：00~15：00まで

ＪＲ金山駅下車（名古屋駅から１駅）
名古屋市熱田区沢下町９－３
０５２－８８３－６９５５

主催：中央社会保障推進協議会

参加申し込は中央社保協まで
ＦＡＸ03-5808-5345